

別表第1（第13条関係） 学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る提出書類

申請の区分 (私立学校法施行規則)	寄附行為						寄附行為の変更													
	私立大学等を設置する学校法人の設立(第2条第1項及び第2項)		設置者の変更による学校法人の設立(第2条第3項及び第4項)		私立大学等の設置(第4条第2項及び第3項)			私立大学の学部等の設置(第4条第4項)			私立大学の国際連携学科の設置(第4条第5項)		都道府県知事の所轄に属する私立学校又は課程等の設置(第4条第7項)	私立学校若しくは課程等又は収益事業の廃止(第4条第9項)	収益事業の開始(第4条第11項)	その他(第4条第1項)	私立学校の設置者となる場合の設置者の変更(第4条第2第1項)	私立学校の設置者でなくなる場合の設置者の変更(第4条第2第2項)		
提出期限	開設年度の前々年度の10月1日から同月31日まで	開設年度の前年度の6月30日まで	開設年度の前々年度の3月1日から同月31日まで	開設年度の前年度の6月30日まで	開設年度の前々年度の10月1日から同月31日まで	開設年度の前年度の6月30日まで	開設年度の前々年度の3月1日から同月31日まで	開設年度の前年度の6月30日まで	開設年度の前々年度の10月1日から同月31日まで	開設年度の前年度の6月30日まで	開設年度の前々年度の3月1日から同月31日まで	開設年度の前年度の6月30日まで	開設年度の前々年度の3月1日から同月31日まで又は開設年度の前年度の8月1日から同月31日まで	開設年度の前々年度の3月1日から同月31日まで又は開設年度の8月1日から同月31日まで						
提出すべき書類(様式)	正本	正本	総括表	正本	正本	総括表	正本	正本	総括表	正本	正本	総括表	正本	総括表	正本	正本	正本	正本	正本	正本
1 認可申請書(様式第1-1号)	○			○																
2 認可申請書(様式第1-2号)							○			○			○		○	○	○	○	○	○
3 寄附行為	○			○																
4 寄附行為変更の条項及び事由を記載した書類							○			○			○		○	○	○	○	○	○
5 設立趣意書	○			○																
6 設立決議録	○			○																
7 設置に係る基本計画及び当該学校法人の概要を記載した書類(様式第2-1号)	○		○	○		○		○		○		○	○						○	
8 当該学校法人の概要を記載した書類(様式第2-2号)															○	○	○	○		○
9 設立代表者の履歴書	○			○																
10 役員に関する書類(様式第3号)	○			○																
11 役員が学校法人の管理運営に必要な知識又は経験を有することを証する書類(様式第9号)	○		○	○		○														
12 寄附行為所定の手続を経たことを証する書類							○			○			○		○	○	○	○	○	○
13 現行の寄附行為							○			○			○		○	○	○	○	○	○
14 経費の見積り及び資金計画を記載した書類(様式第4号)	○		○	○		○		○		○		○	○		○	○	○	○	○	○
15 当該学校法人の事務組織の概要を記載した書類(様式第5号)	○		○	○		○		○		○		○	○		○	○	○	○	○	○
16 財産目録その他の最近における財産の状況を知ることができる書類(様式第6号)		○	※1	○		※1									○					○
17 開設年度の前々年度の財産目録その他の最近における財産の状況を知ることができる書類、貸借対照表及び収支決算書並びに開設年度の前年度の予算書(様式第6号及び様式第7号その2)									○	※2		○	※2	※6	※6	○				○
18 財産目録について公認会計士の監査の結果を記載した書類		○			○			○			○			○						○
19 寄附申込書		○			○			※3			※3		※3		※3					
20 寄附の収納状況等を明らかにする書類		○			○			※3			※3		※3		※3					
21 不動産の権利の所属についての登記所の証明書類等		○			○															
22 不動産その他の主たる財産については、その評価をする十分な資格を有する者の作成した価格評価書		※4			※4			※4			※4		※4		※4					※4

23	開設年度の前年度から開設後修業年限に相当する年数が経過する年度までの事業計画及びこれに伴う予算書（様式第7号）		○			○				○			※7			○				○	
24	二年間の事業計画及びこれに伴う予算書（様式第7号）															○	○				○
25	予算書の内容を補足する書類（様式第10号）		○	○		○	○		○	○		○	○	○	○					○	
26	負債がある場合又は借入れを予定する場合には、その償還計画書（様式第8号）		○	○		○	○		○	○		○	○	○	○		○			○	
27	校地校舎等の整備の内容を明らかにする図面		○	※5		○	※5		○	※5		○	※5	○	○	○		○		○	
28	当該廃止する私立学校若しくは課程等又は収益事業に係る財産の処分に関する事項を記載した書類															○					
29	当該設置者の変更による財産の処分に関する事項を記載した書類																				○
	提出部数	1	1	10	1	1	10	1	1	10	1	1	10	1	10	1	1	1	1	1	1

(注)

- 1 ※1は、最近における財産の状況を知ることができる書類（様式第6号その2）のみ添付すること。
- 2 ※2は、最近における財産の状況を知ることができる書類（様式第6号その2）及び開設年度の前々年度の貸借対照表を添付すること。
- 3 ※3は、設置経費及び経常経費の財源に寄附金を含まない場合には、添付を省略することができる。
- 4 ※4は、適正な価格で購入した場合その他の新たに評価を行う必要がないと認められる場合には、添付を省略することができる。
- 5 ※5は、私立大学等の位置及び校地の状況図並びに校舎の配置図のみ添付すること。
- 6 ※6は、「開設年度の前々年度」とあるのは「申請年度の前年度」と、「開設年度の前年度」とあるのは「申請年度」とする。
- 7 ※7は、「開設年度の前年度」とあるのは「開設年度の前年度（開設年度に申請する場合にあっては開設年度）」とする。
- 8 「総括表」については、次の編纂順序によるものとする。
  - (1) 設置に係る基本計画及び当該学校法人の概要を記載した書類又は当該学校法人の概要を記載した書類（様式第2号）
  - (2) 役員が学校法人の管理運営に必要な知識又は経験を有することを説明する書類（様式第9号）
  - (3) 最近における財産の状況を知ることができる書類（様式第6号その2）
  - (4) 予算書の内容を補足する書類のうち、資金収支予算決算総括表（様式第10号その1）
  - (5) 予算書の内容を補足する書類のうち、事業活動収支予算決算総括表（様式第10号その2）
  - (6) 負債がある場合又は借入れを予定する場合には、その償還計画書（様式第8号）
  - (7) 経費の見積り及び資金計画を記載した書類（様式第4号）
  - (8) 開設年度の前々年度の貸借対照表
  - (9) 予算書の内容を補足する書類のうち、学生納付金内訳表（様式第10号その3）
  - (10) 予算書の内容を補足する書類のうち、専任教職員等給与内訳表（様式第10号その4）
  - (11) 校地校舎等の整備の内容を明らかにする図面のうち、私立大学等の位置及び校地の状況図並びに校舎の配置図
  - (12) 当該学校法人の事務組織の概要を記載した書類（様式第5号）

別表第2（第13条関係） 学校法人の解散の認可若しくは認定又は合併若しくは組織変更の認可の申請に係る提出書類

申請の区分 (私立学校法施行規則)	学校法人の 解散(第5 条第1項)	学校法人の 合併(第6 条第1項)	準学校法人が文部科学大臣の所轄に属する学校法人になる場合の組織変更(第9条第2項及び第3項)			準学校法人が設置者の変更により文部科学大臣の所轄に属する学校法人になる場合の組織変更(第9条第5項)	
			開設年度の 前々年度の 10月1日か ら同月31日 まで	開設年度の 前年度の6月 30日まで	開設年度の 前々年度の 3月1日か ら同月31日 まで	開設年度の 前年度の6 月30日まで	
提出すべき書類(様式)	正本	正本	正本	正本	総括表	正本	正本
1 解散の事由を記載した認可申請書又は認定申請書	○						
2 認可申請書(様式第1-4号)		○					
3 認可申請書(様式第1-5号)			○			○	
4 寄附行為変更の条項及び事由を記載した書類			○			○	
5 理由書	○	○	○			○	
6 設置に係る基本計画及び当該学校法人の概要を記載した書類(様式第2-1号)			○		○	○	
7 当該学校法人の概要を記載した書類(様式第2-2号)	○	○					
8 役員に関する書類(様式3号)		○	○			○	
9 寄附行為所定の手続を経たことを証する書類			○			○	
10 現行の寄附行為	○		○			○	
11 経費の見積り及び資金計画を記載した書類(様式第4号)			○		○	○	
12 当該学校法人の事務組織の概要を記載した書類(様式第5号)	○	○	○		○	○	
13 法第50条第1項第1号に規定する手続(法第42条に規定する手続を含む。)又は法第42条に規定する手続を経たことを証する書類	○						
14 法第52条第1項に規定する手続(法第42条に規定する手続を含む。)を経たことを証する書類		○					
15 法第55条の場合においては、申請者が同条の規定により選任された者であることを証する書類		○					
16 合併契約書		○					
17 存続学校法人又は設立学校法人の寄附行為		○					
18 合併前の学校法人又は準学校法人の寄附行為		○					
19 存続学校法人又は設立学校法人の設置する私立学校の学則		○					

20	財産目録その他の最近における財産の状況を知ることができる書類（様式第6号）	○	○				
21	合併前の学校法人又は準学校法人の貸借対照表		○				
22	開設年度の前々年度の財産目録その他の最近における財産の状況を知ることができる書類、貸借対照表及び収支決算書並びに開設年度の前年度の予算書（様式第6号及び様式第7号その2）				○	※1	○
23	財産目録について公認会計士の監査の結果を記載した書類				○		○
24	寄附申込書				※2		※2
25	寄附の収納状況等を明らかにする書類				※2		※2
26	不動産の権利の所属についての登記所の証明書類等		○		○		○
27	不動産その他の主たる財産については、その評価をする十分な資格を有する者の作成した価格評価書		○		※3		※3
28	開設年度の前年度から開設後修業年限に相当する年数が経過する年度までの事業計画及びこれに伴う予算書（様式第7号）				○		○
29	二年間の事業計画及びこれに伴う予算書（様式第7号）		○				
30	予算書の内容を補足する書類（様式第10号）				○	○	○
31	負債がある場合又は借入れを予定する場合には、その償還計画書（様式第8号）				○	○	○
32	校地校舎等の整備の内容を明らかにする図面		○		○	※4	○
33	残余財産の処分に関する事項を記載した書類	○					
提出部数		1	1	1	1	10	1

(注)

- 1 ※1は、最近における財産の状況を知ることができる書類（様式第6号その2）及び開設年度の前々年度の貸借対照表のみ添付すること。
- 2 ※2は、設置経費及び経常経費の財源に寄附金を含まない場合には、添付を省略することができる。
- 3 ※3は、適正な価格で購入した場合その他の新たに評価を行う必要がないと認められる場合には、添付を省略することができる。
- 4 ※4は、私立大学等の位置及び校地の状況図並びに校舎の配置図のみ添付すること。
- 5 「総括表」については、次の編纂順序によるものとする。
  - (1) 設置に係る基本計画及び当該学校法人の概要を記載した書類又は当該学校法人の概要を記載した書類（様式第2号）
  - (2) 最近における財産の状況を知ることができる書類（様式第6号その2）
  - (3) 予算書の内容を補足する書類のうち、資金収支予算決算総括表（様式第10号その1）
  - (4) 予算書の内容を補足する書類のうち、事業活動収支予算決算総括表（様式第10号その2）
  - (5) 負債がある場合又は借入れを予定する場合には、その償還計画書（様式第8号）
  - (6) 経費の見積り及び資金計画を記載した書類（様式第4号）
  - (7) 開設年度の前々年度の貸借対照表
  - (8) 予算書の内容を補足する書類のうち、学生納付金内訳表（様式第10号その3）
  - (9) 予算書の内容を補足する書類のうち、専任教職員等給与内訳表（様式第10号その4）
  - (10) 校地校舎等の整備の内容を明らかにする図面のうち、私立大学等の位置及び校地の状況図並びに校舎の配置図
  - (11) 当該学校法人の事務組織の概要を記載した書類（様式第5号）

別表第3（第13条関係） 学校法人の寄附行為変更の届出に係る提出書類

届出の区分 (私立学校法施行規則) 提出すべき書類（様式）	寄附行為の変更（第4条の3）
1 寄附行為変更届出書（様式第1-3号）	○
2 寄附行為変更の条項及び事由を記載した書類	○
3 寄附行為所定の手続を経たことを証する書類	○
4 変更後の寄附行為	○
提出部数	1